

平成 28 年 5 月 31 日

株 主 各 位

**第 85 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

**第 85 期
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)**

**連 結 注 記 表
個 別 注 記 表**



「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.toho-titanium.co.jp/ir/library_tsuuchi.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社……トーヨーテック㈱、東邦マテリアル㈱、Toho Titanium America Co., Ltd.、
Toho Titanium Europe Co., Ltd.
当連結会計年度において清算終了した㈱テスコを連結の範囲から除外
しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社…該当なし
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名
……日鉄住金直江津チタン㈱
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium
Metal Co., Ltd.
当連結会計年度において清算終了した新日本ソーラーシリコン
㈱を除外しております。
持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金
等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が
ないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co., Ltd.及びToho Titanium Europe Co., Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用
しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付会計に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法は、5年間で均等償却しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔会計方針の変更〕

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

〔追加情報〕

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	2,979百万円
機械装置及び運搬具	1,554百万円
工具器具及び備品	77百万円
土 地	151百万円
計	4,763百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,976百万円
3. 保証債務 703百万円

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 71,270,910株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項ありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の総額	配当の原資	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成28年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	355百万円	利益剰余金	5.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成28年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	5,148	5,148	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	67	67	—
(3)短期借入金	(13,250)	(13,250)	—
(4)長期借入金（1年内返済を含む）	(22,166)	(22,496)	(330)
(5)デリバティブ取引	13	13	—
(6)リース債務（1年内返済を含む）	(6,083)	(6,066)	16

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(5)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	506.84円
1 株当たり当期純利益	59.48円

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開

始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建 物	2,753百万円
構 築 物	226百万円
機 械 装 置	1,554百万円
工具器具及び備品	77百万円
土 地	151百万円
計	4,763百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,481百万円

3. 保証債務 703百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,068百万円

長期金銭債権 270百万円

短期金銭債務 305百万円

5. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

機械装置	1,419百万円
車両運搬具	18百万円
工具器具及び備品	35百万円
ソフトウェア	9百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 11,854百万円

仕 入 高 44百万円

営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息 6百万円

受 取 配 当 金 320百万円

固定資産賃貸料 8百万円

業 務 受 託 料 3百万円

そ の 他 9百万円

〔株主資本等変動計算書の注記〕

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普 通 株 式 97,283株

〔税効果会計に関する注記〕

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	246百万円
賞与引当金社会保険料見積額	31百万円
未払事業税否認	26百万円
貸倒引当金否認	78百万円
投資有価証券評価損	92百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円
資産除去債務	302百万円
繰越欠損金	4,766百万円
その他	78百万円
繰延税金資産小計	5,631百万円
評価性引当額	△4,793百万円
繰延税金資産合計	838百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△144百万円
資産除去債務	△225百万円
その他有価証券評価差額金	△8百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円
繰延税金負債合計	△382百万円

繰延税金資産の純額 455百万円

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

—

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	57	57	-
合 計	57	57	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	- 百万円
1 年 超	- 百万円
合 計	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	6百万円
減価償却費相当額	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

- (1) 子会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
連結 子会社	Toho Titanium America Co., Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売	チタン製品 触媒製品の販売 (注1)	7,463	売掛金	1,404
連結 子会社	Toho Titanium Europe Co., Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売	チタン製品 触媒製品の販売 (注1)	3,953	売掛金	229

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金直 江津チタン ㈱	チタンインゴ ットの受託溶解	34%	役務の提供 債務保証	債務保証 (注1)	703	—	—

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、日鉄住金直江津チタン㈱の借入金への債務保証を新日鐵住金㈱に行っております。保証料は受領しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	485.66円
1株当たり当期純利益	60.27円